

読賣新聞

大地震「不安」増加75%

本社世論調査「家庭で備え」8割

読売新聞社が9、10日に実施した全国世論調査(面接方式)によると、住んでいる地域で大地震が起きるのではないかと不安を感じる人は75%に上った。新潟県中越地震の発生を受けて行った2004年12月調査の72%を上回り、大地震に対する国民の懸念が強まっていることがわかった。

一人ひとりが大地震への対策を取る(こと)が、被害を減らすことにつながると思ふ人は90%に達し、「そう

は思わない」は9%に過ぎなかった。今年6月以降に続いた岩手・宮城内陸地震、岩手北部地震を教訓に、日ごろの備えを重視する意識が高まっているようだ。

家庭での対策を複数回答で聞くと、「懐中電灯、ラジオ、医薬品の準備」48%、「飲料水、食料の準備」31%、「消火器の準備」30%など

の順で多く、約8割が具体的な対策を講じていた。

気象庁の緊急地震速報については、被害を減らす効

果があるとの答えが73%を占める一方で、速報を受け、どのような行動をすればよいかを具体的に考えている人は33%にとどまった。

質問と回答(数字は%)

◆あなたは、今住んでいる地域で、大地震が起きるのではないかと不安を感じることがありますか、ありますか

・大いにある 35.7

・多少はある 38.9

・あまりない 17.4

・全くない 7.6

・答えない 0.3

◆あなたは、大地震に備えて、一人ひとりが対策を取ること(こと)が、被害を減らすことにつながると思ふか、そうは思いませんか。

・そう思う 62.5

・どちらかといえばそう思う 27.6

・どちらかといえばそうは思わない 5.6

・そうは思わない 3.3

・答えない 1.1

◆あなたの家庭では、大地震に備えて、何か対策をしていますか。次の中から、あれば、いくつでもあげて下さい。

・消火器の準備 30.4

・家具、テレビ、冷蔵庫などの転倒防止 25.2

・飲料水、食料の準備 31.0

・懐中電灯、ラジオ、医薬品などの準備 47.9

・持ち出し用の貴重品の整理 21.7

・住宅の耐震性の強化 12.8

・避難場所の確認 27.5

◆あなたは、大地震に備えて、国や自治体には、どのような対策に力を入れてほしいかと思ふか。次の中から、あれば、いくつでもあげて下さい。

・安全な避難経路、避難場所の確保 46.8

・被災者の避難施設の確保 48.4

・非常用の飲料水、食料の備蓄 68.4

・住民の避難場所などの周知徹底 29.6

- ◆あなたは、今住んでいる地域で、大地震が起きるのではないかと不安を感じることがありますか、ありますか
- ◆あなたは、大地震に備えて、一人ひとりが対策を取ること(こと)が、被害を減らすことにつながると思ふか、そうは思いませんか。
- ◆あなたの家庭では、大地震に備えて、何か対策をしていますか。次の中から、あれば、いくつでもあげて下さい。
- ◆あなたは、大地震に備えて、国や自治体には、どのような対策に力を入れてほしいかと思ふか。次の中から、あれば、いくつでもあげて下さい。

- ◆あなたは、今、大地震が起きた場合、あなたが住んでいる自治体や、地域の警察、消防、医療機関は、住民の安全確保や生活支援に、十分対処できると思ふか、そうは思いませんか。
- ◆あなたが住んでいる自治体は、大地震が起きた場合の住民への対応について、ふだんから、十分な情報を提供していると思ふか、そうは思いませんか。
- ◆テレビなどで気象庁の「緊急地震速報」が流されるようになった。初期の弱い地震波をとらえて、その後の強い揺れが来る前に、地震発生を知らせるシステムです。

- ◆あなたは、今、大地震が起きた場合、あなたが住んでいる自治体や、地域の警察、消防、医療機関は、住民の安全確保や生活支援に、十分対処できると思ふか、そうは思いませんか。
- ◆あなたが住んでいる自治体は、大地震が起きた場合の住民への対応について、ふだんから、十分な情報を提供していると思ふか、そうは思いませんか。
- ◆テレビなどで気象庁の「緊急地震速報」が流されるようになった。初期の弱い地震波をとらえて、その後の強い揺れが来る前に、地震発生を知らせるシステムです。

◆あなたは、緊急地震速報が流れた場合にどのような行動すればよいかを、ふだんから、具体的に考えていますか、考えていませんか。

・考えている 33.2

・考えていない 65.5

・答えない 1.3

◆あなたは、緊急地震速報は、地震の被害を減らす効果があると思ふか、ないと思ふか。

・大いに効果がある 20.5

・あまり効果がない 20.1

・多少は効果がある 52.9

・全く効果がない 4.5

・答えない 2.0

調査日 = 8月9、10日

調査方法 = 対象者 = 全国の有権者3000人(250地点、層化2段無作為抽出法)

実施方法 = 個別訪問面接聴取法

有効回収数 = 1788人(回収率59.6%)

回答者内訳 = 男49%、女51%▽20歳代10%、30歳代15%、40歳代15%、50歳代20%、60歳代22%、70歳以上18%▽大都市(東京23区と政令指定都市)23%、中核都市(人口30万人以上の市)18%、中都市(人口10万人以上の市)24%、小都市(人口10万人未満の市)24%、町村11%

*グラフや表の数値は四捨五入のため、合計が100%にならないことがある。